

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	安心・安全に住み続けることのできる住環境の実現（防災・安全）（重点計画）															
計画の期間	平成31年度～令和05年度（5年間）											重点配分対象の該当		○		
交付対象	三条市															
計画の目標	公営住宅の耐震化等を進めることにより、災害に強い住環境を形成する。															
全体事業費（百万円）		合計（A + B + C + D）		356	A	356	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / （A + B + C + D）		0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H31		H35
1	長寿命化計画に基づき、耐震性確保割合を52%から60%に引き上げる。			
	三条市営住宅長寿命化計画による （耐震改修工事等により、耐震性が確保された市営住宅の棟数割合）＝（耐震改修工事等により、耐震性が確保された市営住宅棟数） / （市営住宅全棟数）	52%	%	60%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	三条市	直接	三条市	-	-	公営住宅等ストック総合 改善事業	耐震診断、耐震補強設計、耐 震補強工事等（2棟、50戸）	三条市						356		策定済	
												小計						356		
											合計						356			

事後評価	
事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 交付金対象者が評価を実施	事後評価の実施時期 令和6年3月
	公表の方法 ホームページによる公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<耐震性が確保された市営住宅の棟数割合> 基準値52.1%に対して、実績値60.8%と8.7%の増加となり、市営住宅の耐震化率の向上に寄与した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
<長寿命化計画> 引き続き長寿命化計画に基づき、市営住宅の耐久性向上等の長寿命化計画阻止完了率の向上を図る。	

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	市内住宅耐震化率		
	最 終 目標値	60%	
	最 終 実績値	60%	